

## 令和6年度第3回大学リーグやまぐち全体会議 議事録

### 1 日時等

日 時：令和7年3月25日（火）9時30分～10時30分

場 所：県庁4階 正庁会議室

### 2 議 事

#### <第1号議案：令和7年度収支予算（案）及び事業計画（案）>

##### ◇ 事務局

- ・ 令和7年度収支予算（案）及び事業計画（案）について、事務局から御説明させていただきます。
- ・ それでは、会議資料1の6ページをご覧ください。
- ・ 令和7年度収支予算案です。
- ・ 令和7年度は、大学リーグやまぐちの取組を進めて行くため、大学リーグやまぐちの収支予算の一部を減額し、大学リーグやまぐちや山口県専修学校各種学校協会などで実施する「県内進学・仕事魅力発信フェアの開催」に対する県の補助事業費を同額分、増額しています。影響額は31万円となります。
- ・ まず、収入の部ですが、前年度繰越額が39万6,280円、事業収入が2,677万6,000円で、内訳が県からの補助金2,619万円、進学ガイドブック等の負担金が58万6,000円となっております。雑収入として預金利息が1,000円となっております。
- ・ 次に、支出の部ですが、管理費が8万5,000円で、内訳が、全国大学コンソーシアム協議会の会費が3万円、消耗品費等が5万5,000円となっております。
- ・ 事業費が2,682万4,000円で、内訳が、アドバイザーの配置等に係る委託料が2,308万4,000円、データサイエンス共通教材作成やキャリア教育支援事業といった負担金補助が252万円、県内進学ガイドブック等に係る印刷製本費が122万円となっております。
- ・ 大学リーグやまぐちの収支予算案としては、2,717万3,280円となっております。
- ・ なお、大学リーグやまぐちの収支予算を経由しない予算として、県内進学・仕事魅力発信フェアの開催に対する県補助額が280万円となっております。
- ・ 次に、7ページをご覧ください。大学リーグやまぐちの取組の全体像です。
- ・ 県内高等教育機関が、県内企業等と連携して行う人材育成の取組を、大学リーグが支援することにより、県内進学及び県内就職を促進することが目的です。
- ・ 8ページをご覧ください。こちらは、各部会の数値目標の達成状況等をまとめた表です。
- ・ まず、県内進学・魅力向上部会の「県内高校出身者比率」は令和6年度で37.2%、県内就職部会の「県内就職率」は令和5年度で31.4%となっており、「県内高校出身者比率」及び「県内就職率」は、目標値には届きませんでした。
- ・ 次に、地域貢献部会の「PBL実施件数」は令和5年度で142件となっており、

「PBL実施件数」は目標値を上回りましたが、未実施校の解消には至っておりません。

- ・ 今回の結果は、数値目標を設定した直後の実績値となっているため、数値目標の達成を目指した取組の結果が反映される前の実績ではありますが、令和7年度の取組は、今回の結果を踏まえて、取組を進めてまいりたいと考えております。
- ・ 9ページをご覧ください。9ページから11ページにかけては、各部会の令和7年度の事業計画をまとめた表です。
- ・ 県内進学・魅力向上部会では、主な事業として、県内進学ガイドブックやオープンキャンパスマップの作成、県内進学・仕事魅力発信フェアなどを予定しております。
- ・ また、県内進学・魅力向上に向けた学生意見交換会の取組を強化し、県内進学率の向上を図るとともに、データサイエンス教育連携の取組を拡充することとしております。
- ・ 10ページをご覧ください。
- ・ 県内就職部会では、主な事業として、山口きらめき企業の魅力発見フェア、ガクセイ社会科見学、キャリア教育支援事業などを予定しております。
- ・ また、分野特化型企业交流会の開催により、県内就職率の向上を図るとともに、新たにアントレプレナーシップ教育の促進にも取り組むこととしています。
- ・ 11ページをご覧ください。
- ・ 地域貢献部会では、主な事業として、PBLの促進では、アドバイザーを活用したマッチング支援等により、PBLの取組校や取組件数の増加を図ることとしています。
- ・ また、共同研究実施支援では、新たにパンフレットを作成するなどして、共同研究の機運醸成に向けた取組を拡充することとしています。
- ・ 全部会共通の取組としては、大学リーグやまぐち人材育成協力パートナー制度の運用を開始する予定としております。
- ・ 12ページをご覧ください。
- ・ ここからは、各部会の取組のうち、令和7年度に向けて事業の見直しを行い、各部会で設定した数値目標の達成を目指す取組などをご説明します。
- ・ まず、県内進学・魅力向上に向けた学生意見交換会の開催についてです。
- ・ 県内進学・魅力向上部会では、県内大学等に進学した学生による意見交換会を開催し、県内進学率の向上に向けたアイデアや県内進学の魅力について意見交換を行い、その様子を県内進学ガイドブックの記事や動画に編集し、高校生へ周知したところです。
- ・ 一方で、発信する内容が、高校生に向けた一方通行的なものになっていることが判明したため、高校生にとってより魅力的な情報発信となるような工夫が必要であると考えております。
- ・ このため、令和7年度では、学生意見交換会の参加者は、県内大学等に進学した

学生だけではなく、県内高校生も対象とすることで、高校生にとって年の近い存在である学生に直接進学に関する質問などができるイベントへと発展させ、県内進学率の向上を図っていくこととしています。

- ・ 13ページをご覧ください。
- ・ 次に、データサイエンス教育連携についてです。
- ・ 県内進学・魅力向上部会では、データサイエンス共通教材を作成し、その共有化を始めたところですが、身に付けさせたい知識・技術が学修者に定着しているのかを確認する機会がないため、教材のブラッシュアップが図りにくいといったことが分かっています。また、身に付けた知識・技術をイノベーション等に繋げていくための意見を得る機会が少ないことも課題となっております。
- ・ このため、令和7年度では、県内学生を対象に、データサイエンスを活用したアイデアを募集し、学生による発表会を実施し、アイデアの創出、プレゼンテーションのスキルアップを図り、デジタル人材の教育・輩出に繋げる取組を行うこととしています。
- ・ 14ページをご覧ください。
- ・ 次に、分野特化型企业交流会の開催についてです。
- ・ 県内の高等教育機関では、情報系学部・学科の設置など、デジタル人材の育成に力を入れ始めたところですが、一方で、県内高等教育機関が育成するデジタル人材が、本県のどのような企業において活躍していくことができるのか、目に見えて分かる機会が少なく、卒業後の県内定着に向けた不安を抱えている状況となっております。
- ・ このため、県内就職部会では、デジタル人材を育成する学科等を有する大学等を中心に、デジタル分野の企業の社員との交流機会を提供し、学生及び教員の具体的なキャリアイメージの涵養を促進し、県内就職率の向上を図っていくこととしています。
- ・ 15ページをご覧ください。
- ・ 次に、アントレプレナーシップ教育の促進についてです。
- ・ 現在、高等教育機関が地域に還元する人材が、様々な場面において活躍できるよう、新たな価値を生み出していく人材が求められており、その実現には、様々な切り口からの教育が必要であり、そうした人材を創出するための取組が重要になっています。
- ・ このため、県内就職部会では、令和7年度は、各大学等が県内企業等と連携して行う、学生のアントレプレナーシップの醸成に向けた取組として、講演やセミナー、ワークショップの開催等を検討して取組を進めていくこととしています。
- ・ 16ページをご覧ください。
- ・ 次に、PBLの促進についてです。
- ・ 県内企業と大学等のPBLの実施に向けて、各大学等の取組が進み、実績件数は増加していますが、一方で、PBL未実施校の状況は変化しておらず、未実施校に

対するこれまでにない視点での支援が必要となっています。

- ・ このため、令和7年度は、PBL未実施校に対して、未実施校から企業等に対してPBLを提案する段階からアドバイザーによる現場支援を行うなど、伴走型のマッチング支援を実施していくことで、PBLの取組校を増やしていくとともに、PBL実施件数のさらなる増加に向けて、将来的な自立化を見据えた取組支援として、優良事例等の共有を図ることとしています。
- ・ 17ページをご覧ください。
- ・ 次に、共同研究実施支援についてです。
- ・ 地域貢献部会では、県内企業と大学等の共同研究実施に向けて、アドバイザーによるマッチングを実施していますが、その件数が伸び悩んでいる状況です。本年度、新たに、大学等と企業の関係づくりや機運醸成を図るため、バスツアーを実施したところ、バスツアーの企画運営段階において、企業にとっては、大学等が提供できる知識や技術、大学のリソース、大学等との関わり方が分かりづらいことが判明したところです。
- ・ このため、令和7年度は、大学教員の研究テーマなど、大学等のリソースや大学との関わり方、大学等が提供しているサービスや相談窓口などが分かるパンフレットの作成・周知を図っていくこととしています。
- ・ 18ページをご覧ください。
- ・ 次に、「大学リーグやまぐち人材育成協力パートナー制度」の運用についてです。
- ・ 高等教育機関と県内企業の連携については、PBLの取組件数が増えているなど、県内企業と大学等が連携・協働して取り組みを実施するケースが増加していますが、一方で、企業からは各大学等の取組が見えにくく、また、各大学等からも企業の取組が見えにくい状況となっており、お互いを知る機会が重要であると考えています。
- ・ また、昨年度取りまとめた「山口県の産業界が求める人材像」においても、企業と学生を繋ぐ取組など、大学リーグやまぐちや各大学等に対して期待する声が挙げられており、こうした声に応える体制づくりが求められているところです。
- ・ このため、本年度は、県内企業と大学等が双方向に繋がるための、パートナー企業リストの作成を行ってまいりました。
- ・ 令和7年度は、双方向に繋がるための窓口リストを各大学等や企業で共有するとともに、企業が大学リーグやまぐちに期待することとして挙げられている意見等を踏まえた取組を検討し、企業からのニーズに応える体制を整え、取組を実施していくこととしています。
- ・ 事務局からの説明は以上です。

(質疑なし)

### 3 報告事項

#### ＜山口県の専門職分野が求める人材像＞

#### ◇ 山口県立大学（吉村副学長）

- ・ 山口県立大学副学長の吉村です。
- ・ 地域が求める人材育成ワーキンググループにおいて、山口県立大学がリーダー校を務めている関係から、私から、山口県の専門職分野が求める人材像について、報告させていただきます。
- ・ 資料１の２０ページをご覧ください。
- ・ まず、この度、山口県の専門職分野が求める人材像を取りまとめることとした目的でございます。
- ・ 本年度は、昨年取りまとめた「山口県の産業界が求める人材像」を踏まえて、各大学等が教育の充実を図っていく中で、専門職分野が求める人材についても教育の充実が図られるよう、専門職分野の今後の取組の検討をするための基礎資料とするためのヒアリング調査を実施しました。
- ・ 今回のヒアリング調査は、看護、教育、社会福祉の３分野において、関係団体に対してヒアリング調査を実施し、その結果を踏まえて開催したワーキングでの審議結果を取りまとめております。
- ・ 調査結果について、大学リーグやまぐちに期待する支援としては、まず、看護では、知識や技術的助言・講演ができる看護分野の人材バンクや、学生に対して県看護協会の役割等を説明する機会がほしいといった期待が挙げられていました。
- ・ 次に、教育では、教職課程を選ばない学生や、選択したにもかかわらず教職に就かない学生に対して、その理由や判断の時期などを問うアンケートなどを実施してほしいとする期待が挙げられていました。
- ・ 次に、社会福祉では、福祉系学部等の学生に対して、福祉・介護職のイメージの改善を図り、福祉分野での就職を促してほしいとの期待が挙げられていました。
- ・ ２１ページをご覧ください。
- ・ 大卒人材に期待する資質・能力・知識について、看護では、看護職は人の命を預かるため自らが学び続ける力や倫理観が、教育では、課題設定・解決能力、論理的思考力、他者と連携・協働する姿勢が、社会福祉では、社会性や、毎年のようにある制度改革に対応できるだけの学び続ける力が特に大切であるといった声が挙げられていました。
- ・ 大学に期待する教育について、看護では、専門性の充実やＩＣＴの基礎的な教育が、教育では、二種免許状の取得に係る柔軟なカリキュラムの構築が、社会福祉では、各種研修への参加や自発的に学ぶ機会が必要であることから、近隣の大学でそうした機会が得られると学びやすさが向上するといった期待が挙げられていました。
- ・ 大学に期待するリカレント教育について、看護では、認定看護師等の養成など、高度医療に対応する看護技術・知識の習得が、教育では、既卒の社会人の転職を想定した採用制度を設けているので、科目等履修制度の改善・充実による教育プログラムが、社会福祉では、現場では広く福祉分野全体の知識が求められており、大学教員が講師として研修に協力してほしいといった期待が挙げられていました。

- ・ 最後に、今回の報告を総括致しまして、専門職分野に携わる人材は、その分野の知識や技術の専門性を高めていくことが必要ですが、昨年取りまとめた「山口県の産業界が求める人材像」にあるような、「資質」、「能力」、「知識」の3つの要素も重要であることから、専門職人材の育成を担っている教育機関の分野は、「人としての教育」が求められる重要な分野と考えられました。
- ・ 各大学等においては、専門知識や技術の習得に加え、対人能力の向上等を図るため、人としての基本である挨拶をはじめとし、PBL、インターンシップ、課外活動等を通じた地域や企業との協働的活動を通じて人間的な学びに力を入れていました。
- ・ また、働き方改革の観点では、若者の目線で職場に様々な提言を出していくといったことも大切でありますし、こうした人材が活躍する現場の仕事の負担も、デジタル技術の進歩等で軽減されている面があることを学生にアピールしながら、仕事のやりがいを含めこれまで以上に伝え、現場の人材確保につなげていく取組も益々重要になってきています。
- ・ 様々な分野において、担い手不足が課題とされている中、高等教育機関を中心とした人材育成は、本県にとって重要な役割を果たしており、その教育を広く県民に享受することが地域の活性化に寄与するものと考えられました。
- ・ このため、今後、ワーキンググループにおいて、各大学等が、産業界から専門職分野までの広い範囲で、地域が求める人材を育成するため、新規卒業生や社会人を対象とした教育の充実を促進する方策を検討していくこととしており、引き続き、大学リーグやまぐちの会員が協働して取り組むことで、地域活性化の核となる人材の好循環を創り出し、山口県のさらなる発展に繋がることに期待しているところです。
- ・ 本日は、アンケートやヒアリングの結果も含めた、実際の資料を、資料2として配布させていただいておりますので、是非、内容をご覧ください、参考としていただければと思います。
- ・ 私からの説明は以上です。

(質疑なし)

## ＜ふるさと納税制度（県内大学等指定寄附）の創設＞

### ◇ 事務局

- ・ 県内大学等を対象とした「ふるさと納税制度の創設」について、事務局から御説明させていただきます。
- ・ 23ページをご覧ください。この度、本県のふるさと納税制度を活用して、県内大学等を指定して寄附できる制度を創設することとしましたので、その内容を御紹介させていただきます。
- ・ この制度の目的は、本県の最重要課題である人口減少の要因の一つである若者の県外流出を防ぎ、新たな時代において県内で活躍する人づくりを推進するため、県内大学等が行う、若者の県内定着に向けた取組を支援するものです。

- ・ 対象校は、大学リーグやまぐちに参加している県内の大学、短期大学、高等専門学校になります。
- ・ 寄附を活用して実施していただきたい対象事業は、対象校が実施する、県内企業との交流会の開催や就業体験の促進など、学生の県内定着に繋がる取組を対象としております。取組内容については各大学等から募集し、ふるさと納税のポータルサイト等にその内容を掲載し、寄附を募ることとしております。
- ・ 寄附募集時に「学校名」及び「取組内容」を一覧にして提示し、寄附者は応援したい大学等を選択して寄附を行う、大学等を指定して行う寄附となります。
- ・ 24ページをご覧ください。
- ・ ふるさと納税制度を活用した寄附の流れをご説明します。ふるさと納税を活用した制度ですので、寄附者の大学等を指定した寄附は、まず、県に対して寄附が入ります。
- ・ その後、県事業として、大学リーグやまぐちに対して、事務経費等を除いた額が交付され、大学リーグやまぐちから、指定のあった大学等に寄附金を交付するという流れになっております。
- ・ 表にありますとおり、県に対して行われた寄附の受入時期によって、交付時期が異なりますが、これは、ふるさと納税を活用する取組の制度的なルールによるものです。
- ・ 25ページをご覧ください。
- ・ ふるさと納税制度を活用した寄附については、先程ご説明させていただいたとおり、各大学等から募集した取組内容を、ふるさと納税のポータルサイト等に掲載し、寄附を募る必要があります。
- ・ 令和7年度の4月から募集を開始するため、事務局にて、各大学等へ希望調査を行った結果がこの一覧となっております。
- ・ 大学リーグやまぐち会員校の半数以上の13機関が希望されており、県内企業と繋がるための交流会の開催などの取組が掲げられています。
- ・ 事務局としましては、今回の新制度の創設によって、これまで以上に、若者の県内定着に向けた取組が促進することを期待しております。
- ・ 私からの説明は以上です。

(質疑なし)

## ＜就業体験（インターンシップ等）の推進＞

### ◇ 事務局

- ・ 労働政策課の福富でございます。私の方からは資料3で説明します。
- ・ 就業体験に係る交通費・宿泊費補助の拡充について説明させていただきます。報道によりますと、企業の採用活動の解禁である3月1日の直前、2月末において、大学3年生の内定率が5割に迫るなど、大学生の就職活動が早期化してございます。
- ・ また、就業体験、インターンシップの参加学生の就職内定率を見ると、インターンシップに参加していない学生よりも、参加している学生の方が高い値が出ているとい

う調査結果もでています。つまり、インターンシップの重要性が近年、益々高まっているところです。

- ・ そのため、県においては、県内の教育機関、経済団体、企業様で構成する、また、谷澤学長に会長を務めていただいている「山口県インターンシップ推進協議会」が中心となって、県内外の学生と県内中小企業とのマッチングを行い、県内企業の人材確保、県内定着への促進を図っているところでございます。
- ・ これまでも、就業体験に係る交通費・宿泊費につきましては、左側の拡充前の補助を行ってまいりましたが、今後、さらに若者の就業体験を推し進めるため、来年度からは、若者に経済的負担がかからないように、補助率を2分の1から全額に引き上げ、最大12万円まで拡充することとしたところです。
- ・ 県内企業の人材確保に向けて、より、県内での就業体験に参加しやすくなるよう、県としてもしっかりと後押しをしてまいりますので、是非、インターンシップ推進協議会による就業体験を益々ご活用いただきますよう、学生への周知についてご協力を賜りたいと思います。
- ・ 私からの説明は以上です。

#### ◇ 山口大学（谷澤学長）

- ・ 人数等、何か制限はありますか。

#### ◇ 事務局

- ・ 人数については、特段設定しておりません。拡充して最初の年でございますので、手を挙げられた方には、不足なく届くように予算を確保してまいりたいと考えております。
- ・ 是非とも、私どもが予算が足りなくて困るというくらい、インターンシップに参加していただき、その方が県内にしっかりと定着していただくということを考えておりますので、どうぞよろしくお願いします。

### <県内高等教育機関の状況>

#### ◇ 事務局

- ・ 県内高等教育機関の状況について、まず、事務局から御説明させていただきます。この資料は、例年、年度当初に当課の方で各大学等のご協力を得て実施している調査結果から作成したものです。
- ・ 少子化による人口減少や、未来を担う人材の育成に向けて、県内大学等の皆様が取り組む高等教育改革により、現在の各大学等の学生規模や学部・学科・専攻科などを、お集まりの経済団体や支援機関等の皆様に共有したく、一覧にしたものでございます。
- ・ 1ページ目で学部・学科・専攻科の状況、2ページ目で大学院等の状況を整理しています。
- ・ 2ページをご覧ください。令和7年度は、新たに学部等を設置する大学がございま

すので、各大学等の次年度の新設学部等をご紹介します。

- ・ 令和7年度に新たに学部等を設置する大学は、山口大学、山口県立大学、下関市立大学となっております。
- ・ 本日は、お集まりの皆様は、関係の3大学より、新設する学部等を紹介させていただきたいとお願いしておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。
- ・ 私からの説明は以上です。

#### ◇ 山口大学（谷澤学長）

- ・ 山口大学では、今回、「ひと・まち未来共創学環」ということで、馴染みが少ないかもしれませんが。学環というのは、学部のように独自のスタッフを持った組織ではないですけれども、それぞれ、経済学部、国際総合科学部、教育学部等から、それぞれ教員が出動して、教育リソースを持ち寄って、教育を行う組織で、学士課程の学部相当というふうにお考えいただけると良いです。
- ・ 学ぶ内容としては、心理学・行動科学、経済学・経営学、社会学、そして、データサイエンス・デジタル技術、これらを活用して人を理解し、社会の課題を捉えて、それに対する解決法を考える。そういう力を養成するということを目指して、この4月から進めて行くところです。すでに入学者を決定しておりまして、我々も一所懸命に教育に取り組みますので、どんな学生に育ってくれるのかというところを大変期待しているところでございます。
- ・ 以上でございます。

#### ◇ 山口県立大学（田中学長）

- ・ 山口県立大学の田中でございます。本学では、国際文化学部「情報社会学科」を新設しております。「デジつよ文系になる。」ということで、文系だけでもデジタルに強い、情報科学に強いという人材を育てようという発想でございます。デジタルと地域をつなげられる人材になるということで、デジタルコミュニケーターというようなことを意図し企画した学科でございます。
- ・ デジタルを「つなげる」力、「つくる」力、「かかわる」力という観点から学修していこうということを計画しております。ウェルビーイング概論、観光まちづくり論、AI構築演習、コミュニティデザイン演習等により、デジタルに強い文系人材を、山口大学、山口学芸大学と一緒に、地域活性化人材（SPARC）で進めている文系DX人材ともつながっていく計画でございます。4月から新入生が入ってきます。デジタルに強い文系の人材を育成したいと考えています。
- ・ この他、文部科学省が推奨している、数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度におけるリテラシーレベルの認定は全学生が取得する予定です。全学を上げてデジタルに強い人材を育てていく計画で進めております。
- ・ 以上でございます。

#### ◇ 下関市立大学（菅副学長）

- ・ 下関市立大学の菅と申します。下関市立大学は4月より看護学部を新しく開設することになっております。入学定員は80名となっております。地域の社会に貢献する看護人材を育成したいという目的の下、入試区分では、地域推薦枠として80名のうち23名を割り振っています。下関以外に、山陽小野田の高校も推薦することができます。
- ・ 本学の特徴は、大学病院等がない中で、下関市内の医療機関と提携しながら、地域と連携した実践的な学びを行っていく予定です。取得資格は、看護師はもちろん、選抜の上、保健師コースを履修することで、保健師の受験資格を取得することができます。免許・資格取得欄の下に、教職課程認定申請中と書いていますが、認定されたので、教職課程の履修により、養護教諭の免許状の取得が可能です。
- ・ 関心のある方は、ご照会いただければと思います。私からは以上です。

## 4 意見交換

#### ◇ 至誠館大学（野村学長）

- ・ 今回の中央教育審議会答申（我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～）の冒頭において、「危機は今、我々の足下にある。」として、急速に進展する少子化をはじめとした国内外の諸情勢の急激な変化は、我々の足下にある危機であるとする言及がなされている。
- ・ 少子化への対応については、地方創生の取組として、地方行政との関係で何かできないか感じております。地域のお祭りなどの行事や地元企業が必要とする人手は、学生なくして成り立たない状況となっており、学生は地方経済を支えてもおります。地域の市町村に大学等の学生の力が必要になっていることから、いろいろな知恵など、県にも応援していただけるとありがたいという感想を持っています。

#### ◇ 特別顧問（村岡知事）

- ・ コロナ禍が明けてから、再び一極集中化し、人口の転出超過がさらに加速しているという状況になっています。政府も危機感を持って、石破内閣も第2次の地方創生として旗を振られており、いろいろな支援措置や構造的な是正もされようとしているので、期待しているところです。
- ・ こうした国のいろいろな支援措置はありますが、地方としても、学生に地域に関わってもらいたいので、後押ししていきたいと考えております。新年度の予算においても、学生が地域で集まって盛り上げていくようなモデル的な事業を始めたりもしています。
- ・ 学ぶこともそうですが、学生が地域との関わりを持つことは、地域が頑張っていくことにつながっていくと思うし、人を留めるということにもなりますが、やはり、地域が元気になっていくことが重要なことと考えておりますので、県としても後押ししていきたいと考えています。そうした中で皆さんと連携していければと思っています。

◇ 会長（谷澤学長）

- ・ 今回の中央教育審議会の答申は、教育の質を確保し、規模適正化を図るとしています。18歳人口が減ってきているので、規模適正化は避けられないと思いますが、地域にとっては、高等教育へのアクセスというところは非常に大事であると考えています。どの地域に居ても高等教育にアクセスできるということ、教育を教授できるということは、県の発展、地域の発展、人材育成、産業の発展にとって非常に重要なことだと思います。
- ・ 山口大学の学生も山口市の湯田温泉をはじめ、産業の中でいろいろと支援をいただいております。一方で、それが山口市の経済に多少なりとも役に立っているのではないかと考えております。
- ・ こうしたお互いの支え合いにより、いろいろなメリットを享受しながら、アクセスという点で、地域の高等教育を守るということは、非常に重要で、「大学リーグやまぐち」が担う役割は非常に大きいと考えておりますので、是非、知事からも厚いご支援・ご指導等をいただきながら、地域の高等教育を盛り立てていければと考えております。